2013年（平成25年）8月15日

議会だより（うらやす）

No. 146

発行　浦安市議会
編集　うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号　☎047−351−1111 内線1804
URL　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

千葉県消防操法大会で優勝を果たした第２分団（写真は東葛飾消防操法大会）

第2回定例会

緊急風しんワクチン予防接種事業などを追加する一般会計補正予算など15議案を可決

東日本大震災に係る個人の市民税及び固定資産税を今年度も引き続き減免するための条例改正を全員賛成で可決

平成25年第2回定例会は、6月7日より6月27日まで開催されました。この定例会では、市長から提出のあった補正予算3件、条例の一部改正9件、人事案件3件が審議され、15議案を可決したほか、議員から提出された発議2件を否決しました。

◎市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。
本会議開催中は生中継で、また、平成18年第１回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。

市議会ホームページ　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑（第１回定例会は会派代表質問）」の模様を、会議開催の３日後の18時と４日後の13時に放映しています。

議決内容

補正予算

◎ 一般会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ3200万円を追加し、予算の総額を627億6266万円とした。

◎ 介護保険特別会計補正予算（第1号）【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出の総額は変更せず、歳入において項の区分ごとの金額を変更した。

◎ 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ7億1900万円を追加し、予算の総額を120億6020万円とした。

条例の一部改正

◎ 市税条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
地方税法等の改正に伴い、延滞金の割合の特例に係る延滞金の割合を改定し、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除等の規定を改め、並びに東日本大震災に係る平成25年度分の個人の市民税及び固定資産税の減免について減免すべき事由があることが明らかであると認める場合に職権により減免することができることとするとともに、その他所要の改正を行った。

◎ 債権管理条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
延滞金の割合の特例に係る延滞金の割合を改定するため、改正を行った。

◎ 介護保険条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
延滞金の割合の特例に係る延滞金の割合を改定するとともに、その他規定の整備を行うため、改正を行った。

◎ 国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
地方税法が改正されたことに伴い、規定の整備を行うとともに、その他所要の改正を行った。

◎ 後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
延滞金の割合の特例に係る延滞金の割合を改定するとともに、その他規定の整備を行うため、改正を行った。

◎ 都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
延滞金の割合の特例について規定するとともに、その他規定の整備を行うため、改正を行った。

◎ 都市計画事業土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
延滞金の割合の特例について規定するため、改正を行った。

◎ 道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
延滞金の割合の特例について規定するとともに、その他規定の整備を行うため、改正を行った。

◎ 奨学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
延滞利息の割合を改定するため、改正を行った。

人事案件

◎ 監査委員の選任について【賛成多数・同意】

辻田　明　氏
堀江六丁目

※次ページへ続く

日程表

月日	曜日	日程
6月7日	金	開会、会期の決定、提案理由の説明
14日	金	会派代表総括質疑 議案第12号、諮問第1・2号採決 議案各委員会付託
17日	月	総務常任委員会
18日	火	教育民生常任委員会
19日	水	都市経済常任委員会
24日	月	一般質問
25日	火	一般質問
26日	水	一般質問
27日	木	一般質問 委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、閉会

市議会を傍聴しましょう

平成25年第3回定例会は9月4日（水）から開かれる予定です。
会期や審議日程は8月30日（金）の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。
本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。
なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。
車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

◎人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
【全員賛成・適任】

上平　紀子　氏
美浜五丁目

◎人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
【全員賛成・適任】

進藤　順子　氏
猫実一丁目

発議

◎憲法第96条の改定に反対する意見書の提出について
【賛成少数・否決】

◎人間らしい労働を奪う規制緩和はやめるよう求める意見書の提出について
【賛成少数・否決】

報告

◎継続費繰越計算書について
◎繰越明許費繰越計算書について
◎事故繰越し繰越計算書について
◎専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解（1件））
◎寄附受入れについて
◎平成24年度定期監査（市民経済部・教育総務部）の結果報告
◎例月出納検査の結果に関する報告（1月、2月、3月、4月分）

一般質問

第2回定例会では、6月24・25・26・27日の4日間にわたり17名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。
ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

広報について

末益　隆志（きらり浦安）

問　自治体間相互応援協定、災害時における相互応援に関する協定として、浦安市は千葉県内の市町村や全国幾つかの自治体と自治体間相互応援協定を結んでおります。協定を結んでいる自治体との互恵について、本市はどのように考えているのか、伺います。

答　**総務部長**　東日本大震災において、本市は中町、新町を中心に液状化によるライフラインの損傷などによる甚大な被害を受け、水や食料、また人員や車両等、自衛隊をはじめ他の自治体、事業者などからさまざまな支援をいただいたところです。しかし、東日本大震災では、浦安市に被害が集中していたことから早期に支援をいただくことができましたが、今後想定される首都圏直下地震などが発生した場合、近隣地域も被災し、被害が広域化することで早期に支援をいただくことが難しいことが想定されます。

このようなことから、広域の自治体間との相互応援協定により、食料、飲料水、生活必需物資の支援や応急復旧活動に必要な人員の派遣など、応急対策及び復旧対策の応援を相互に担保することが両自治体の防災対策上有効であると考えています。

3月議会意見書への対応について

水野　実（無所属）

問　現在、市内至るところで震災復旧工事が行われており、今後も市民の皆様のご理解とご協力が不可欠な状況です。市街地液状化対策事業をはじめ、市と市民が情報を共有しながらまちの復興を進めていかなければならない中、十分な事前説明を欠いたまま一部の事業が進められ、市と市民の間で摩擦が生じているように見受けられます。北栄三丁目市有地をめぐる事業計画では、住民監査請求や議会からの意見書が出される異例の事態に発展していますが、3月議会意見書に対して行った市の対応を具体的にお答えください。

答　**市民経済部長**　平成25年5月17日に、浦安商工会議所会館内で、浦安商店会連合会、浦安商工会議所、浦安市の三者による意見交換会を開催し、商店会連合会から8名、商工会議所からは5名、市からは4名の出席がありました。具体的な意見交換会の内容ですが、商店会連合会からは浦安駅周辺で行います浦安駅前祭り、魚市場イベント等々の各種イベントのご意見や、あるいは地元商店会の活性化などについて、率直な意見交換が行われました。

北栄3丁目市有地について

美勢　麻里（日本共産党）

問　北栄三丁目市有地について、貸付とするまでの経緯について伺います。

昨年3月、株式会社ダイエーより一時預かり施設や子育て支援センターを併設した認可保育園と近隣生活者や高齢者の利便性の向上に貢献する地域密着型食品スーパー等の商業施設を内容とする開発計画、土地利用の提案を受け、市にとって財源の確保の面のみならず、元町地域の喫緊の課題である猫実保育園の改修問題や子育て支援の充実、また近隣住民の利便性の向上や駅前周辺地区の活性化に寄与するものと考え、暫定的に貸付けを行うとの説明を再三いただいていますが、昨年3月にダイエーのどなたから市のどなたに提案があったのか、また、それは正式な提案があったというふうに考えていいのか伺います。

答　**都市整備部長**　提案については、平成24年3月28日、ダイエーの執行役員より市長、両副市長並びに関係部長等に対し説明があったところです。また、これは、正式なプレゼンテーションです。

固定資産税について

折本　ひとみ（無所属）

問　液状化被害を受けているにもかかわらずなぜ固定資産税が上がるのかといった素朴な疑問が、市民の方々の中に多数あります。

いまだ深刻な液状化被害の影響を受け続けている市民への対策を考えるべきではないかという観点より、液状化被害の影響は平成25年度固定資産税にどのように反映されているのか伺います。

答　**財務部長**　固定資産税の評価額については、国が定めた固定資産評価基準に基づき、原則として3年ごとに評価替えを行っています。

東日本大震災に伴う地価の動向も平成24年度が評価替えの年だったので、平成24年度の固定資産税評価額に反映されています。

平成25年度は基本的には評価替えは据置きとなりますが、地価の下落傾向が見られる場合、価格に修正を加えることができる特例措置を行うことができるため、毎年7月1日において地価の動向を調査し、土地の評価額を算定しており、その結果、平成24・25年度ともに土地の評価は下落となっている状況です。また、家屋では、平成24年度から家屋の被災程度状況により、家屋の評価額が減額となる損耗減点補正率を適用して評価を算定しております。

利便性の向上について

宝　新（みらい）

問　パスポート発給事務について、昨年6月議会で平成18年3月施行の改正旅券法で、都道府県単位で行っていたパスポート発給業務が市町村でも行えるようになり、平成22年度における本市のパスポート取得率が千葉県指標で群を抜いて1位となっている背景から、利便性を向上させる意味でも本市でパスポート発給事務を行えないかという趣旨の質問に、千葉県への働きかけを行っていきたいとの答弁をいただきましたが、その後、市として、どのような動きをとられたのか伺います。

答　**市民経済部長**　旅券事務の権限移譲については、市民の利便性の向上を図るため、早期実現に向けて県に働きかけをしており、平成24年10月25日の知事と市町村長との意見交換会において、市長が直接知事に旅券事務の権限移譲を強く要望しています。

また、平成25年1月18日には、浦安市を含めて市川市、船橋市の3市から構成されている京葉広域行政連絡協議会からの要望書の中で、併せて本市の単独で旅券業務移譲についての要望を提出しています。

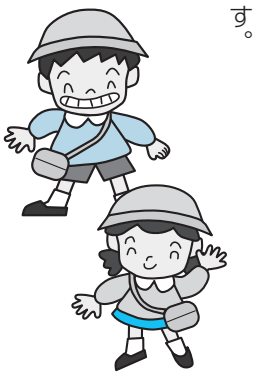
子育て施策について

西川　嘉純（みらい）

問　本市の力強さを支えているのは、担税能力の高い市民の皆様の力です。現在のみならず将来にわたって攻めの行政運営をしていくための基礎となる税収の確保は大きな課題です。過去にも急激な高齢化に備える施策の一つとして子育て施策の充実が当局からも示されていますが、改めて本市の現状と今後に関し、待機児童の推移について、これまでの施策の変遷と併せて最新の数字を伺います。

答　**こども部長**　過去5年間の待機児童の推移は各年4月1日現在で、平成21年度は96人、平成22年度が82人、平成23年度が63人、平成24年度が38人、そして今年度が82人となっています。

そして、この5年間の待機児解消に向けた施策ですが、まず、認可保育園の園舎を1園増設し、新たに3つの認可保育園を整備したことで、平成21年度に15園あった認可保育園が平成25年度には18園となり、定員を356人増やしたところです。さらに、平成21年度に認証保育制度の導入、そして平成22年度には家庭的保育事業、いわゆる保育ママを開始し、待機児童の解消に努めてきたところです。



ものづくり革命を浦安ブランド復興に活用することについて

岡野　純子（復興浦安）

問　ものづくりの世界における革命とまで称される3Dプリンターを、浦安のまちづくりに取り入れることができないかという提案です。浦安市は、震災によって植えつけられた負のイメージからの脱却として環境共生都市構想を掲げ、ブランドの再構築を図っています。そこから得られるイメージというと、先進的で未来型の若いまちといったものでしょう。この3Dプリンターの可能性を考えるにつけ、そのイメージ構築を後押しする存在になり得るのではないかと大いにわくわくしているところです。そこで、さまざまな分野に汎用の可能性を持つこの技術を行政として、どのように生かしていけると考えるか、見解を伺います。

答　**市民経済部長**　3Dプリンターですが、パソコンから立体的な製品をつくり出すことができるため、これまでのものづくりに革命をもたらす技術として世界的に注目をされています。その用途としては、業界によってさまざまで、製造分野では自動車や家電などの試作作品の製造、あるいは、医療分野では歯の治療用模型の作成などに使われているようです。このように現状ではまだ専門的な分野での活用となっていますが、将来的には行政を含めたさまざまな分野で幅広く活用されていくものと考えています。

市民意識の把握について

田村　耕作（公明党）

問　現在浦安市では、原則として隔年で市民意識調査を実施していますが、近年における実施回数と方法、また、その結果について伺います。

答　**市長公室長**　市民意識調査については、市政運営の基礎資料とすることを目的に、原則隔年で実施しており、直近の調査については、平成23年12月1日に震災復興に関するアンケートを実施

しました。調査方法は、住民基本台帳より20歳以上の市民3000人を無作為に抽出し、調査票を郵送配付し、返信用封筒にてアンケートを回収しております。

結果については、回収数が1596通、回収率が53．4％となっています。主な内容としては、定住意向に関するアンケートでは、「自分のまちとして愛着を感じている」が79．5％、「これからもずっと住みたい」が63．3％でした。また、被害状況として、震災後困ったことを聞いたアンケートでは、「上下水道が使えなかった」が79．4％と最も多く、防災対策で市の対策に期待するものとしては、「道路の耐震・液状化対策」が84．3％と最も多かったところです。

浦安駅周辺地区の整備について

醍醐　誠一（復興浦安）

問　第1次実施計画の中で浦安駅周辺地区再整備事業がありますが、年次計画では、平成22年度で地区計画の導入に向けた検討とステップ1区域での事業実施、平成23年度ではステップ1区域の事業実施とあり、平成24年度からの修正版の事業計画にも、平成25年度はステップ1の事業化の検討、平成26年度は再整備の全体計画に関する検討とステップ1の事業化の検討、平成27年度は再整備の全体計画に関する検討とステップ1の事業化の検討とあります。つまり、2010年の市長政策公約集にあった広幅員の歩行者デッキ、やなぎ通りを横断するためのエレベーターの設置や食い違い交差点の解消などが記載されておらず、平成25年度から平成27年度までの年次計画はいずれもステップ1の事業計画の検討とあります。今までたくさんの費用をかけてきた割には計画が進んでこなかったようですが、改めて、この事業内容が変わっている理由を伺います。

答　**都市整備部長**　実施計画は、策定時点における目標を計画としてまとめたもので、事業の進捗、用地の交渉の状況、時代の変化、あるいは実施計画の策定時期により、ステップ1事業の内容が変わっているところです。

市の健康施策について

中村　理香子（公　明　党）

問　風疹は、昨年2392例の報告から、最も速いペースで患者数が増え、6月9日現在で全国の患者数が1万人を超えたことがわかりました。風疹の感染のピークは夏なので、今後はさらに注意と状況に応じた素早い対応が求められます。9年前にも大流行した風疹は、有効な対策をとられなかったことで大流行が繰り返されることになりました。本市においては、風疹大流行の兆しが見え始めた4月の段階で、市長の英断により風疹緊急対策として早々に接種補助を決定、5月より実施に踏み切ったことは大変評価しております。そこで、緊急風疹予防接種について、周知をどのように行ったのか、また、現在の申請状況を伺います。

答　**健康福祉部長**　緊急風疹予防接種の周知については、実施についてプレスリリースをすると伴に、広報うらやす4月15日号及び5月1日号、浦安市ホームページにお知らせ文を掲載し、市民への周知を図っています。また、浦安市医師会を通して各医療機関を通しても周知をしています。

なお、申請状況は、5月31日時点で1189件となっています。

子どもの貧困について

元木　美奈子（日本共産党）

問　日本国憲法第25条は、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」とありますが、そして、児童福祉法では「すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない。」と規定されています。

ところが、厚労省の調査によると、18歳未満の子どもの相対的貧困率が16％、7人に1人が貧困状態になり、過去最悪を更新し、とりわけひとり親家庭の場合、貧困率は50．8％、OECD35カ国中9番目に高い貧困率です。先進諸国20カ国の中では、日本は上から4番目に貧困率が高いということです。

貧困の広がりは、子どもたちの教育や学習、未来に大きな困難をもたらします。子どもの貧困は大人になっても人生に大きな影響をもたらすものと考えますが、本市はこの子どもの貧困についてどのような認識か伺います。

答　**教育総務部長**　教育委員会としては、就学援助制度の認定者数がここ数年、増加の傾向にあり、経済的理由によって就学困難と認められる子どもが少しずつ増加していると考えています。

高齢者対策について

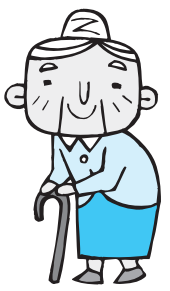
秋葉　要（公　明　党）

問　設備が整った施設や支部社協のような活動が展開されていますが、少人数でのいわゆる広がりがまだまだできていないのではないか。大きな場所に馴染めない方、また、なかなかそういったところではお話できないといった悩みもあろうかと思います。同時に、高齢者の方々は齢を重ねるごとに、いわゆる行動範囲が狭くなり、そういう意味では、非常に社交的、行動的という部分がどんどん衰退していくように考えます。

そこで、高齢者の居場所づくりに関して、本市の高齢化率の現状と今後の推移、見込みについて、元町、中町、新町それぞれ、また市全体について伺います。

答　**健康福祉部長**　まず、平成25年6月1日現在の高齢化率は、元町が12．6％、中町20．1％、新町7．85％、市全体では14．0％となっています。

今後の推移については、浦安市の将来人口推計によると、平成30年に元町13．6％、中町25．3％、新町9．7％で市全体では16．4％となり、平成35年には元町13．9％、中町27．0％、新町12．2％で市全体では17．7％と増加が見込まれています。



子宮頸がんワクチンについて

柳　毅一郎（無　所　属）

問　厚生労働省が子宮頸がんワクチン接種の積極的な勧奨を控えると決めました。市内でも混乱が広がっているのではないかと思います。

厚生労働省の検討会が「接種の中止」ではなく「積極的な推奨を控える」という結論にとどまったのは、副反応とワクチンの因果関係がはっきりしないためですが、判断材料がないと保護者らは混乱するのではないかと懸念しています。

そのため、市としても今後、子宮頸がんワクチンについての対応に力点を置いて最善を尽くしていただきたく思いますが、子宮頸がんワクチン接種費用の助成を開始する際に、ワクチンの効能についてどのように検証したのか伺います。

答　**健康福祉部長**　子宮頸がんワクチンについては、当時、アメリカをはじめ世界の100カ国以上で承認されており、また、国内においても厚生労働省で承認をされたワクチンでした。

また、この子宮頸がんの主な原因となるヒトパピローマウイルスの感染を予防する効果があると認識をし、市で接種を始めたものです。

防災について

芦田　由江（きらり浦安）

問　集合住宅が8割を占める本市では、市内に相当数のエレベーターが存在するものと想定され、有事の際のエレベーターに関しての対策も考えておくべき課題と思っています。

内閣府が今年1月に発表した想定によると、マグニチュード7．3、震度6強の首都直下型地震が起こった場合、マンションなどのエレベーター30万基が停止し、1万人以上が閉じ込められてしまうと想定されています。

そこで、今後想定されている首都圏直下型地震など大規模災害のときの閉じ込めについて、どのような想定がされているか伺います。

答　**総務部長**　本市では、大規模災害時のエレベーターの閉じ込め件数については想定していませんが、東京都が平成24年4月に公表した首都直下地震等による東京都の被害想定では、東京湾北部を震源にマグニチュード7．3の地震が発生した場合、都内約16万5000台のエレベーターのうち約7500台のエレベーターで閉じ込めが発生すると想定されています。こうしたことから、本市においても一部で被害が生じるのではないかと考えています。

新庁舎の建設について

岡本　善徳（復興浦安）

問　漁業権放棄から埋立て、住宅地としての開発、東京ディズニーランド誘致など、市の激動の時代を読み、市の時代を変え、つくっていった故熊川市長について後世に伝えることは必要と思いますが、市の見解を伺います。

答　**市長**　市の見解を述べる必要があるのかどうかちょっとわかりませんが、私の認識についてお答えします。熊川好生前市長は、昭和44年に37歳の若さで町長に就任され、体調を崩され職を辞されるまで8期29年2カ月の長きにわたり町長、市長として重責を担われ、町政及び市政発展に尽くされました。かつては小さな漁村であり、半農半漁のまちであった浦安を、海面埋立事業後の住宅開発等を契機とし、昭和56年には念願であった市制施行に導くなど、今日の発展の礎をつくられました。特に、東京ディズニーランドや大型ホテル群、鉄鋼流通等の工場などの誘致に精力的に取り組み、さらには各種公共施設や都市基盤施設の整備など、今日の発展著しい複合都市へと導かれた功績は言うまでもなく多大であると、認識しています。しかしながら、今日の目覚ましい発展は、町議会、市議会はじめ町民、市民が一丸となって事に当たってきた輝かしい結果であるとも思っています。

公民館について

長谷川　清司（無　所　属）

問　公民館等の施設整備には、新設、増設、改造等、いろいろな方法があると思いますが、限られた予算の中で、こうしたハードへの投資には当然制約があります。その際、着目したのが、今年3月議会で私が取り上げた、公民館を持たない武蔵野市のコミュニティセンターです。

したがって、浦安の公民館と、公民館方式を採用する習志野市との比較、公民館方式をとらない武蔵野市との比較を通じて、今後、公民館のような施設の充実を図る際、考慮しなければならない幾つかの視点を行政の皆様や市民の皆様と共有していきたいと思います。

そこで、習志野市との比較として、人口比での設置数について伺います。

答　**生涯学習部長**　公民館については、本市も習志野市も市内に7館設置しています。

また、本市の人口は現在約16万3000人で、習志野市もほぼ同規模ですので、公民館1館当たりの人口を単純に計算しますと、本市も習志野市もほぼ同じ、1館当たり2万3000人となっています。

北栄3丁目市有地へのダイエー進出について

広瀬　明子（無　所　属）

問　平成16年3月制定の市民参加条例で、はっきりと市民が主役のまちづくりをうたっています。今回のダイエー進出問題、1年前に突然に市長がこの議場で計画を発表したとき、何とこの精神に反することをしたのかと思いましたが、時間がたつとダイエー問題は一例でしかなかったことが明らかになりました。高洲中央公園震災モニュメント問題、新浦安駅前スワン営業打ち切り問題と、次々に問題が顕在化しました。その都度市民は、署名活動や議会へ請願活動などを通して、市民が主役のまちにしてほしいと訴えてきましたが、声は届かず、市長が主役の浦安市になっている感が否めません。そこで、商工会議所開催で、昨年の11月8日と22日の2回、関係者を集めて説明会が開催されていますが、何が目的だったのでしょうか。

答　**市民経済部長**　今回の説明会は法律に基づく説明会ではありません。大規模小売店舗立地法に基づくものではなく、商工会議所と一体となり地元商業者に対して、北栄三丁目市有地の取得と貸し付けの経緯及び出店施設の概要や今後のスケジュール等を説明するため開催したものです。

各常任委員会の審査から

第２回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、６月17日総務常任委員会、18日教育民生常任委員会、19日都市経済常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第１号　平成25年度一般会計補正予算（第２号）

問　震災復興特別交付税追加の項目がありますが、これは、阪神淡路大震災や中越地震のときにはなかった制度と理解しています。震災復興特別交付税が創設された背景や概要を伺います。

また、歳入で、課税分の更生減という数字があります。昨年の６月議会でも委員から尋ねられていましたが、この件数は、昨年お答えの件数と同じでしょうか。

答　震災復興特別交付税について、東日本大震災の被害の甚大さを踏まえ、被災地の復旧復興にかかわる事業費の中、国庫補助が出る分を除いた市負担分、自治体の負担分を補てんする。また、市税などを震災減免した場合に、その減収分について補てんされる、そういったものが平成23年度から創設されたところです。

件数について、市民税に関しては、今回は昨年の実績に基づいて、合計２３６４件をもとに所得区分に応じて計算した金額です。また、固定資産税に関しては、ほぼ昨年と同じですが、例えば土地ですと、分筆等が生じたりする場合もあり、家屋でも取り壊しなどがあります。取り壊したものについては対象外となりますので、多少減った分もあります。

問　市税賦課事務費について、役務費自体は１５９万６０００円で、市税賦課事務費が４０５万です。内訳を伺います。

答　まず、郵送料として１５９万６０００円、残りが納税通知書の変更ということで、通知書の作成、その封入作業、合わせまして４０５万円ということです。

教育民生常任委員会

議案第１号　平成25年度一般会計補正予算（第２号）

問　任意予防接種事業、緊急風疹ワクチン予防接種事業１０００万円について、母子手帳の年間発行数から３２００人を見込んでいるとのことですが、現在までの接種率や接種数を伺います。

答　申請しており、各医療機関からの請求等により接種が確認できた方が６０７名です。接種率は、見込んでいる３２００名で割り返すと約19％です。

議案第11号　奨学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

問　奨学資金における延滞金の発生状況を伺います。

答　期限通りに返済をしない事由はさまざまと思いますので、疾病で収入が困難、あるいは生活保護受給等の事情がある場合には、返還猶予申請書を提出してもらい、返還期間を延長することなどで、延滞利息がかからないように措置しています。また、返還猶予申請には至らないものの、経済的状況等で返還が困難と思われる場合には、希望があれば、返還計画を変更し、返還期間を延ばすことで、１回当たりの返還額を少なくする等の措置をとり、延滞利息が生じないようにしています。しかし、弁護士からの催告書に反応がない、あるいは弁護士との合意内容を守らず滞納を繰り返している等の誠意に欠ける債務者には、滞納期間の長さを問わず、弁護士と協議の上、速やかに訴訟提起を行い、元金とともに支払日までの延滞利息を請求、徴収している状況です。

都市経済常任委員会

議案第13号　平成25年度浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

問　特定被災地方公共団体借換債について、議案説明や総括での答弁によると、旧公営企業金融公庫から借り入れているうち、金利が４％を超えるものについて、今年度に限り保証金を免除の上、繰上償還を行うことができるとの内容で、今後支払う利子が約１億２０００万円削減の見込みとの説明でした。旧公営企業金融公庫は、公営企業法が適用される事業に資金を供給する役割を持つ機関とのことです。対象になり得る事業を調べたところ、電気、ガス、水道、交通などでした。そこで、市の事業で、旧公営企業金融公庫から借り入れを行っているものが、下水道会計のほかにあるのか伺います。

答　公営企業金融公庫から借りている対象としては、本市においては、下水道事業のみです。

問　下水道の地方債の一覧を見ると、高金利のものの中で、財務省財政融資資金からの借入金が一番高額です。今後、繰上償還の範囲が、そういったところまで広がる可能性があるのか伺います。

答　今回の特例措置は平成25年度のみと、かなり限定的な条件がついています。背景として、財政制度等審議会で、委員の大半が、反対意見を述べられたようです。そもそも金融の理屈に合わないと、借りて利息をつけて返すのは当然との意見が大勢を占めていたようです。幸い、今年度に限ってこの特例措置ができ、被災地の当市として非常にありがたい制度とは思いますが、今後、継続あるいは単年度ごとに続くのは、非常に難しいととらえています。

会派代表総括質疑

第２回定例会では、６月14日の本会議において、２人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

みらい

問　議案第１号　平成25年度浦安市一般会計補正予算（第２号）に関して、提案理由では、個人市民税及び固定資産税について、平成23・24年度に続き、東日本大震災に伴う減免を実施するとの説明でしたが、平成24年度当初予算の中でも市民税及び固定資産税の減免が予定されていませんでした。そして、今回と同様、６月定例会で減免に係る補正予算や条例改正が上程されています。

そこで、平成25年度当初予算に減免を盛り込めなかった理由と、今回の補正予算で減免を実施することになった経緯を伺います。

答　東日本大震災では本市の約86％に当たる地域で地盤の液状化現象が発生し、地盤の沈下や建物の傾斜など甚大な被害を受けました。この結果、被災された市民には自宅の復旧や液状化対策などで大きな経済的負担が生じています。そのため、震災以降、災害復旧事業はもとより、市税の災害減免をはじめ被災者住宅等再建支援事業の推進など、一日も早い被災者並びに本市の再建・復興に全力で取り組んできました。

平成25年度の災害減免についても、これまで同様、より市民の負担を軽減していきたいとの思いはありましたが、一方で平成25年度を本格復旧・復興元年と認識し、幹線道路や下水道などの復旧・復興を力強く推進し、反転攻勢に向けスマートシティ構想にもチャレンジしている中にあって、財源の補てんもなく市税を減免することは財政運営上大きな影響を与えることとなり、大変厳しい状況と苦慮していたところです。こうした中、平成25年５月24日に総務省の省令が公布・施行され、平成24年度同様、市税の減免相当額が震災復興特別交付税で措置されることとなり、これを受け直ちに職権による減免を決断したものです。なお、平成23年度以降、申請手続を省略して職権による減免を積極的に実施してきた自治体は、県内においては本市だけとなっています。

日本共産党

問　議案第１号　平成25年度浦安市一般会計補正予算（第２号）の中、予防接種事業について、風しん患者が県内で昨年同時期と比較し、６月１日時点で約70倍にも拡大していることが千葉県のホームページで紹介されています。東京、大阪、神奈川、兵庫に次いで千葉県が多いとのことですが、先の答弁の中で、今回補正計上されている麻しん・風しん予防接種事業の６００万円の増額は、緊急事業への流用に充てたということで理解しました。そうすると、当初予算、既に麻しん・風しん予防接種事業は計上されておりますが、この当初予算で従来の風しん・麻しん予防接種事業は賄えるという考え方なのか伺います。

また、インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業について、インクルーシブという概念がとらえどころがなく、非常に難しい概念でもあると考えています。インクルーシブ教育は、国連の障害者権利条約の批准に向けて国内の法整備が進む中で昨年７月に成立した改正障害者基本法に盛り込まれた理念であると理解しています。

文科省は、共生社会の形成に向けて障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念が重要であり、その構築のため特別支援教育を着実に進めていく必要があるとして、今後、施策を短期・中長期と整理し、段階的に実施する方針を明らかにしています。先ほどの答弁の中で経緯については理解しましたが、事業がどの程度の期間を考えているのか伺います。

答　今回、緊急予防接種事業に流用した６００万円を既存の麻しん・風しん予防接種事業、同額を追加補正させていただきましたので、支障なく事業の執行はできるものと考えています。

また、インクルーシブ教育システム構築モデル事業について、本事業の委託期間は、本年度末までを予定しています。

●永年勤続議員の表彰●

永年にわたり地方自治の充実発展並びに本市の発展に尽力し、活躍された、次の議員に表彰状が贈られました。

◎　全国市議会議長会

（正副議長４年表彰）

辻田　明

（勤続10年表彰）

広瀬明子

醍醐誠一

岡本善徳

本市への視察来庁（４月～６月）

- ４／16　愛媛県西条市（廃棄物処理の取組について）
- ４／22　石川県金沢市（自転車の安全利用に関する条例について）
- ５／９　鹿児島県霧島市（液状化対策全般について）
- ５／10　福井県越前市（自助・共助・公助による災害からの復旧・復興について）
- ５／23　兵庫県神戸市（液状化への対応について）
- ６／14　千葉県千葉市（図書館利用増に向けた取組みについて）
- ６／24　福岡県那珂川町（子育て支援について）

編集後記

本号は、第２回定例会について編集をいたしました。

お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目１番１号
浦安市議会事務局
☎（３５１）１１１１
内線一八〇四
Fax（３５１）１１４０
✉ gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp

うらやす議会だより編集委員会
◎宮坂　奈緒　○芦田　由江
元木美奈子　折本ひとみ
岡本　善徳　宝　新
中村理香子　岡野　純子
柳　毅一郎
◎　委員長　○　副委員長